

平成 2 2 年上期（ 1 ～ 6 月 ）における
工場立地動向調査について（速報）

平成 2 2 年 1 0 月
経済産業省 経済産業政策局

目 次

はじめに	1
1 . 全国の工場立地の概況	2
2 . 業種別の立地状況	6
3 . 地域別の立地状況	8
4 . 立地地点選定理由	14
5 . 研究所及び外資系企業の立地状況.....	16

(別添) 付図、付表

はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法（昭和34年法律第24号）第2条に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は、平成22年上期（1～6月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる541の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた360枚の調査票（工場・事業場352件、研究所8件）についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成21年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

1. 全国の工場立地の概況

平成22年上期(1~6月期)の工場立地件数は352件で、前年同期(428件)比で17.8%の減少となった。
 工場立地面積は500haで、前年同期(622ha)比で19.7%の減少となった。

(1) 工場立地件数・面積

平成22年上期(1~6月期)の工場立地件数は352件で、前年同期(428件)比で17.8%の減少となった。

工場立地面積は500haで、前年同期(622ha)比で19.7%の減少となった。

(図-1、1-1)

図-1 工場立地件数・面積の推移(期別)

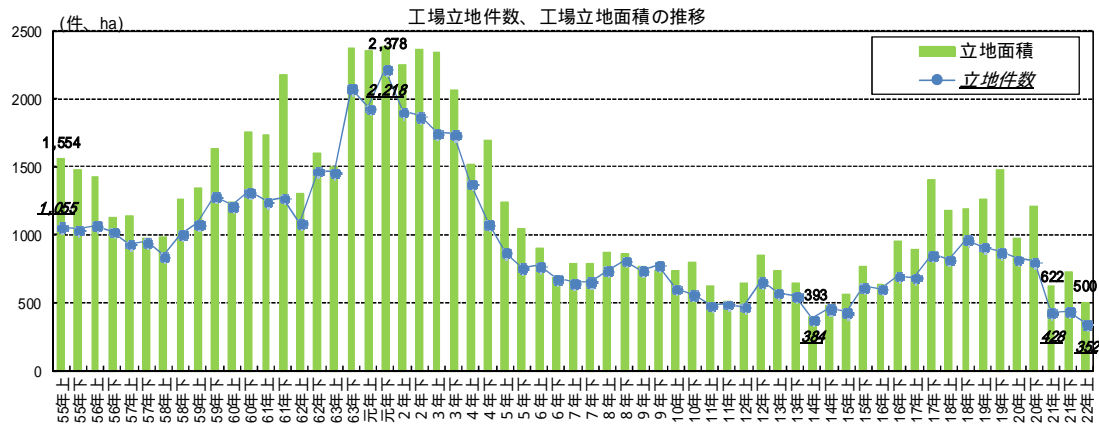
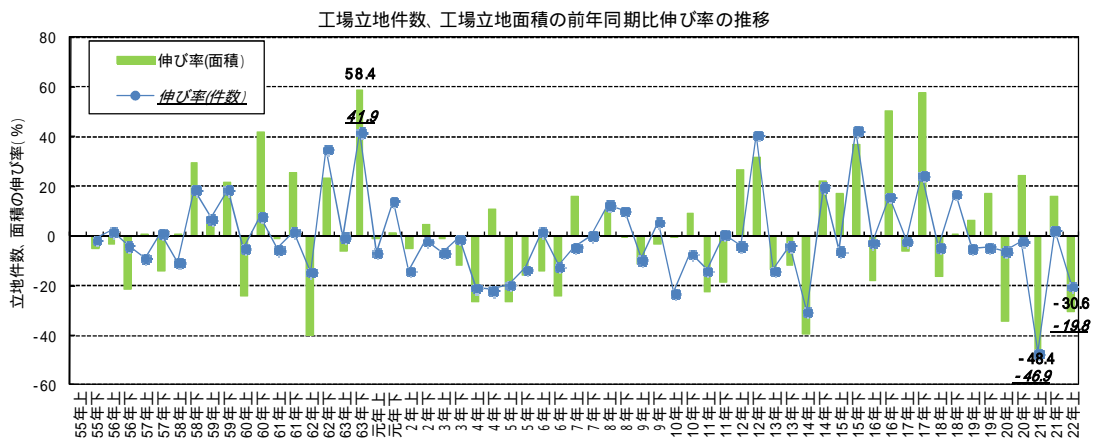


図-1-1 工場立地件数と立地面積の前年同期と比較した伸び率



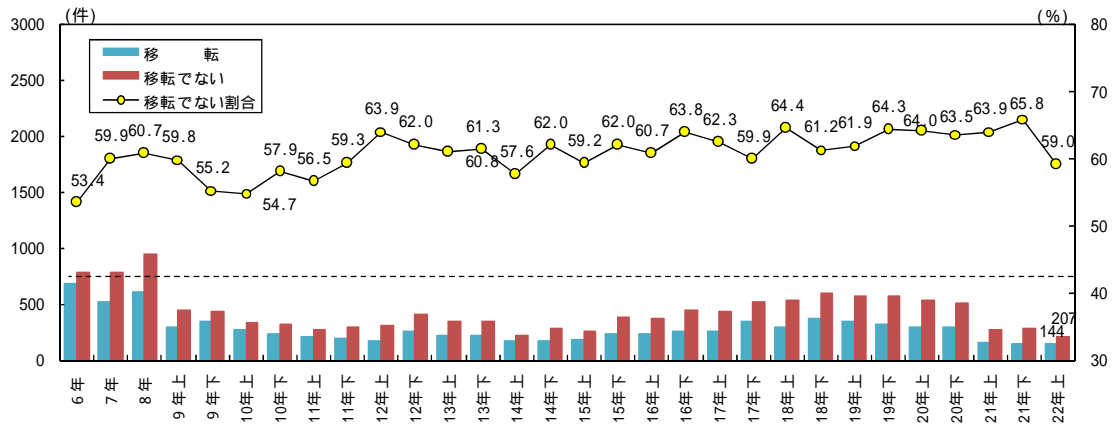
(2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地(自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地)の別に見ると、移転立地件数は144件となり、移転でない立地件数は207件となった。

移転でない立地件数の割合は59.0%で、前年同期から4.9ポイント減少した。

(図 - 2)

図 - 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



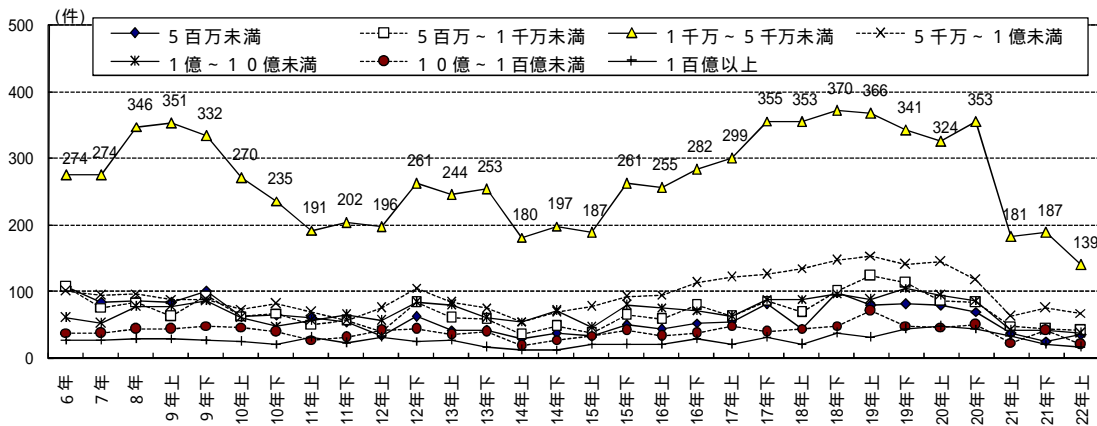
(注) 平成6年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

(3) 企業規模(資本金規模)別の立地の状況

企業規模(資本金規模)別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が139件となり全立地件数の39.5%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は全体の21.5%にあたる76件となり、前年同期から1.5ポイント増加した。(図 - 3)

図 - 3 企業規模(資本金規模)別の立地件数の半期ごとの推移



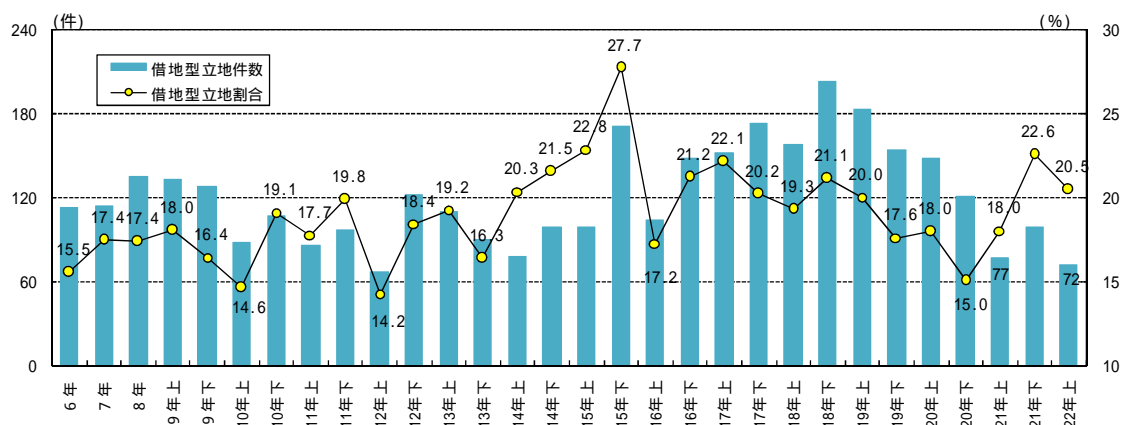
(注) 平成6～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は72件で、前年同期(77件)比6.5%の減少となった。

全立地件数に占める借地による立地の割合は20.5%で、前年同期から2.5ポイント増加した。(図-4)

図-4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移



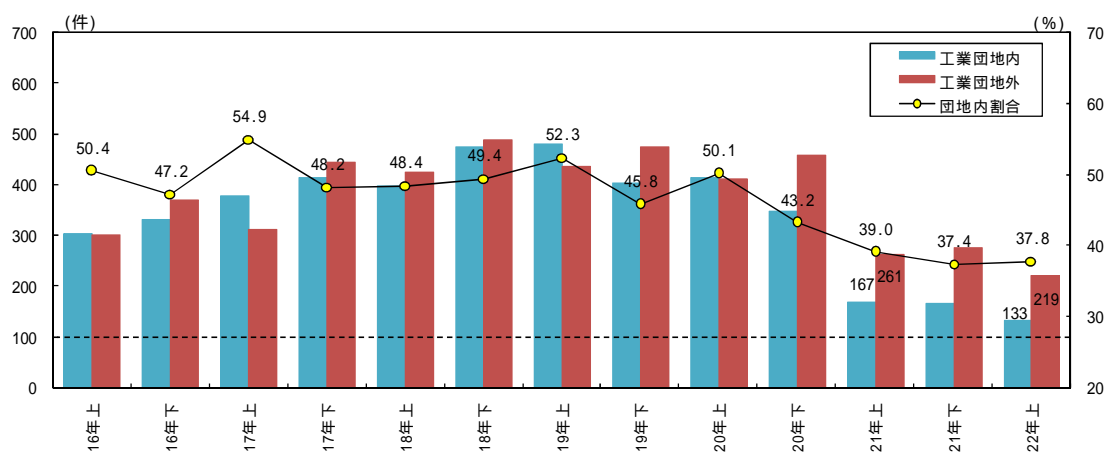
(注) 平成6～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

(5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は133件で、前年同期(167件)比で34件の減少となった。

また、全立地件数に占める工業団地への立地割合は37.8%で、前年同期から1.2ポイント減少した。(図-5)

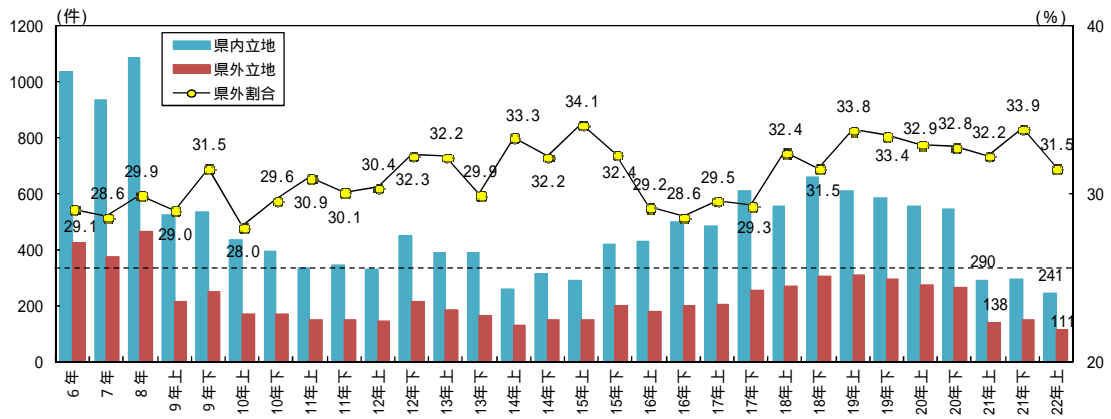
図-5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は111件、県内立地件数は241件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は31.5%となった。県外立地割合は、近年約3割程度で推移しており、前年同期に比べ0.7ポイント減少した。（図 - 6）

図 - 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(注) 平成6年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

2. 業種別の立地状況

業種別の立地件数は、多い順に 食料品（83件） 金属製品（29件） プラスチック製品（28件）の順となった。

前年同期との比較では、食料品（前年同期63件 83件） 飲料・たばこ・飼料（前年同期7件 13件）等の7業種で立地件数が増加し、生産用機械（前年同期55件 24件） 輸送用機械（前年同期39件 23件）等の16業種で減少した。

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に 食料品83件（構成比23.6%） 金属製品各29件（同8.2%） プラスチック製品28件（同8.0%） 化学工業25件（同7.1%） 生産用機械24件（同6.8%）の順となった。（図-7）

立地件数が多い業種の内訳のうち特徴的なものを見ると、食料品製造業では畜産食料品製造業（前年同期5件 14件） 水産食料品製造業（同9件 17件） 化学工業では油脂加工製品・石けん・合成洗剤（同1件 6件）と増加した。

一方、立地件数が前年同期比で減少した業種を見ると、金属製品（前年同期39件 29件） 生産用機械（同55件 24件） 業務用機械（同12件 8件） 輸送用機械（同39件 23件）と、多くの業種で減少したことが今回の全体的な立地件数減少に影響している。

（付表18-1、20）

図-7 主な業種の立地件数の前年同期との比較

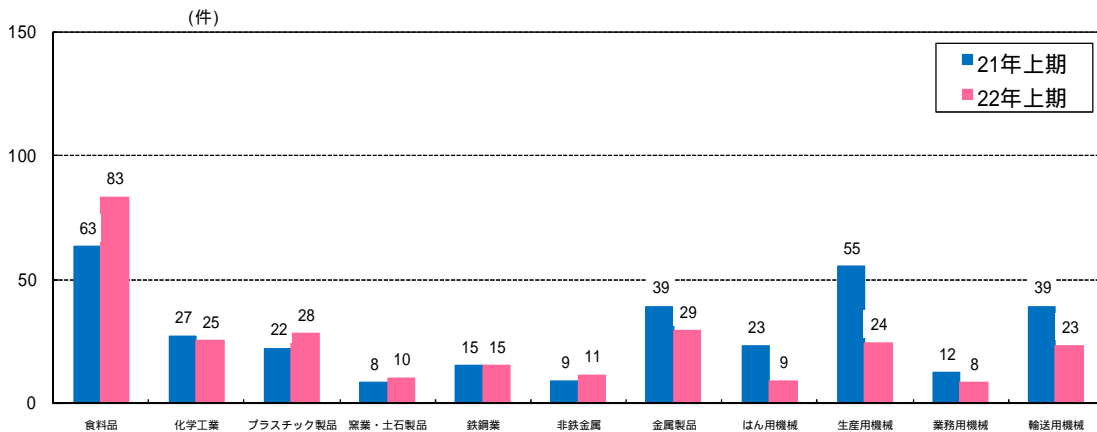
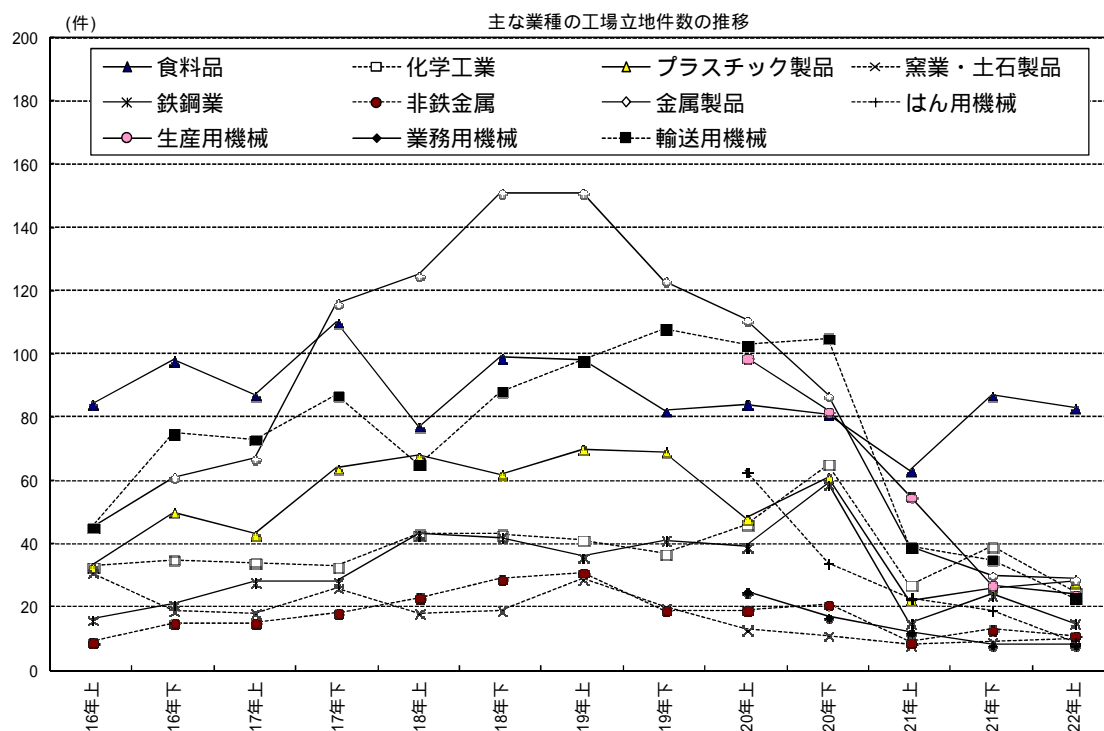


図 - 8 主な業種の立地件数の半期ごとの推移



3. 地域別の立地状況

立地件数が多かった地域は、上位から順に 関東内陸（66件） 東海（62件） 関東臨海（37件）であり、これら3地域で全体の約47%を占めた。

都道府県別では、立地件数の多い順に 群馬県（24件） 愛知県（22件） 静岡県（21件） 兵庫県（20件） 茨城県（19件）となった。

(1) 地域ブロック別の比較

立地件数を地域ブロック別に見ると、件数の多い順に、 関東内陸66件(構成比18.8%) 東海62件(同17.6%) 関東臨海37件(同10.5%)となり、これら地域で全体の46.9%を占めた。

また、立地面積では、上位から順に、 関東内陸、東海（各124ha） 南東北（69ha）の順となり、これら地域で全体の63.4%を占めた。

また、立地面積の前年同期比では、増加面積が多い順に、 関東内陸33ha（前年同期91ha 124ha） 東海28ha（同96ha 124ha） 近畿内陸5ha（同26ha 31ha）となり、面積が減少した地域は、北九州43ha（同62ha 19ha） 北陸27ha（同38ha 11ha） 四国27ha（同35ha 8ha） 関東臨海24ha（同44ha 20ha）等の10地域で減少した。

工場立地1件当たりの立地面積で見ると、山陽2.27(ha/件) 南東北2.08(ha/件) 東海1.99(ha/件)で大きく、関東臨海0.54(ha/件) 四国0.60(ha/件) 南九州0.76(ha/件)で小さくなっている。

(図 - 9、10、11)

図 - 9 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

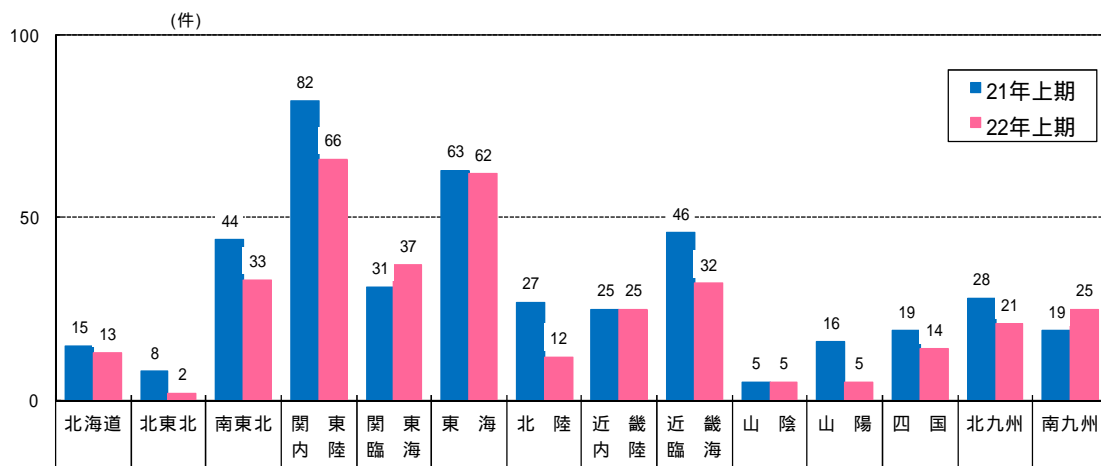
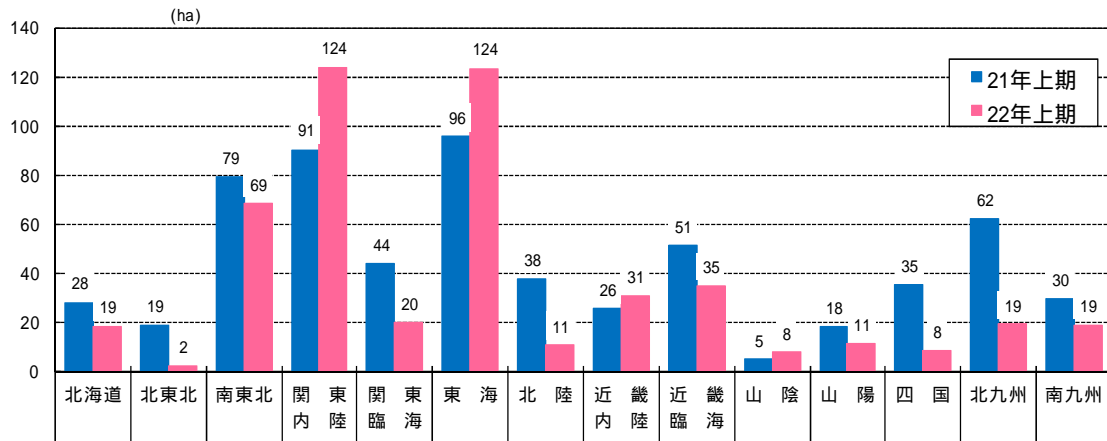


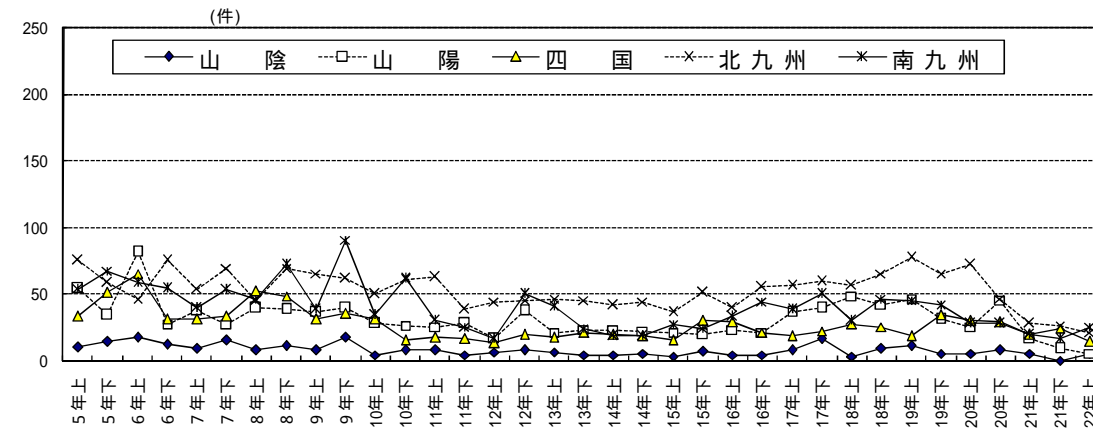
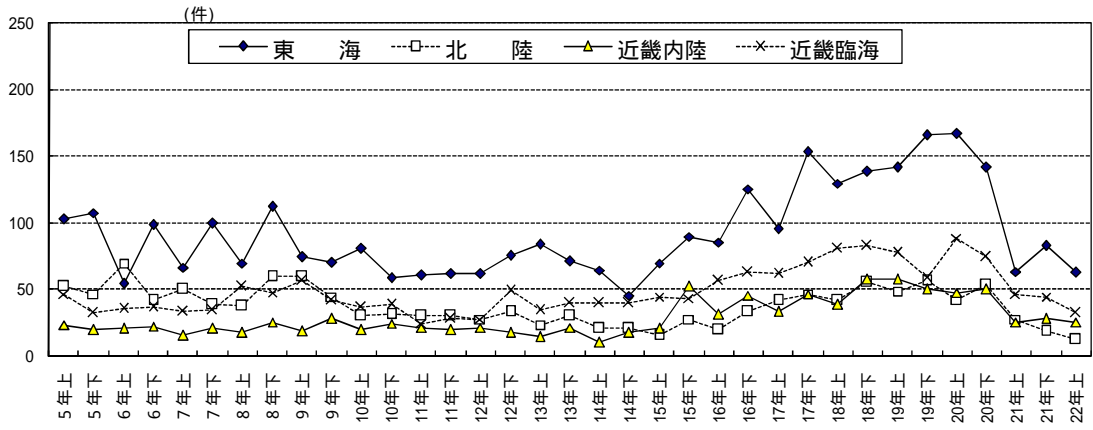
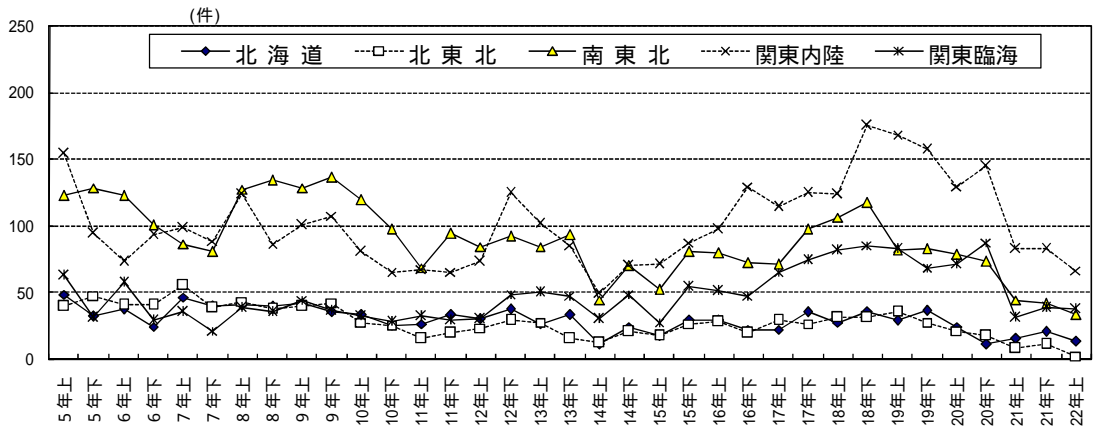
図 - 10 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較



各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図 - 1 1 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移



(2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、群馬県(24件)、愛知県(22件)、静岡県(21件)、兵庫県(20件)、茨城県(19件)、埼玉県、福岡県(各16件)、北海道、栃木県(各13件)、宮城県、三重県(各12件)となった。

立地件数の前年同期比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に、千葉県(6件)、栃木県(5件)、沖縄県(4件)、鳥取県、徳島県、宮崎県(2件)となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、茨城県(86ha)、愛知県(61ha)、宮城県(53ha)、三重県(33ha)、静岡県(22ha)となった。

工場立地1件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に、山口県(5.07ha/件)、茨城県(4.54ha/件)、宮城県(4.43ha/件)、愛知県(2.77ha/件)、三重県(2.73ha/件)であり、一方で、1件あたりの立地面積が小さかったのは、千葉県、徳島県(各0.28ha/件)、東京都(0.31ha/件)、神奈川県(0.38ha/件)、広島県、大分県(各0.40ha/件)であった。

(3) 地域ブロック別の工場立地の概況

a. 北海道

- ・立地件数：13件（前年同期比2件減、前年同期比13.3%減）
- ・立地面積：19ha（前年同期比9ha減、前年同期比34.3%減）
- ・主な立地業種：食料品（5件） 飲料・たばこ等、金属製品（各2件）

b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

- ・立地件数：2件（前年同期比6件減、前年同期比75.0%減）
- ・立地面積：2ha（前年同期比17ha減、前年同期比87.0%減）
- ・主な立地業種：食料品、ゴム製品（各1件）

c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

- ・立地件数：33件（前年同期比11件減、前年同期比25.0%減）
- ・立地面積：69ha（前年同期比10ha減、前年同期比13.7%減）
- ・主な立地業種：食料品（12件） 金属製品（6件） プラスチック製品、生産用機械、電子・デバイス、電気機械（各2件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

- ・立地件数：66件（前年同期比16件減、前年同期比19.5%減）
- ・立地面積：124ha（前年同期比33ha増、前年同期比36.8%増）
- ・主な立地業種：食料品（19件） 窯業・土石製品、輸送用機械（各5件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

- ・立地件数：37件（前年同期比6件増、前年同期比19.4%増）
- ・立地面積：20ha（前年同期比24ha減、前年同期比54.5%減）
- ・主な立地業種：金属製品（9件） 化学工業（6件） 食料品、生産用機械（各4件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

- ・立地件数：62件（前年同期比1件減、前年同期比1.6%減）
- ・立地面積：124ha（前年同期比28ha増、前年同期比29.2%増）
- ・主な立地業種：食料品、輸送用機械器具（各10件） プラスチック製品（7件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

- ・立地件数：12件（前年同期比15件減、前年同期比55.6%減）
- ・立地面積：11ha（前年同期比27ha減、前年同期比71.6%減）
- ・主な立地業種：食料品、化学工業（各2件）

- h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）
- ・立地件数：25件（前年同期比増減なし）
 - ・立地面積：31ha（前年同期比5ha増、前年同期比20.3%増）
 - ・主な立地業種：食料品、プラスチック製品（各4件） 生産用機械（3件）
- i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）
- ・立地件数：32件（前年同期比14件減、前年同期比30.4%減）
 - ・立地面積：35ha（前年同期比16ha減、前年同期比31.7%減）
 - ・主な立地業種：食料品、化学工業（各5件） 非鉄金属（4件）
- j. 山陰（鳥取県、島根県）
- ・立地件数：5件（前年同期比増減なし）
 - ・立地面積：8ha（前年同期比3ha増、前年同期比55.8%増）
 - ・主な立地業種：化学工業、はん用機械等（各1件）
- k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）
- ・立地件数：5件（前年同期比11件減、前年同期比68.8%減）
 - ・立地面積：11ha（前年同期比7ha減、前年同期比38.2%減）
 - ・主な立地業種：木材・木製品、ゴム製品等（各1件）
- l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・立地件数：14件（前年同期比5件減、前年同期比26.3%減）
 - ・立地面積：8ha（前年同期比27ha減、前年同期比76.3%減）
 - ・主な立地業種：食料品（6件） プラスチック製品（3件） 輸送用機械（2件）
- m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）
- ・立地件数：21件（前年同期比7件減、前年同期比25.0%減）
 - ・立地面積：19ha（前年同期比43ha減、前年同期比68.9%減）
 - ・主な立地業種：食料品（5件） 輸送用機械（3件） 金属製品、電気機械（各2件）
- n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）
- ・立地件数：25件（前年同期比6件増、前年同期比31.6%増）
 - ・立地面積：19ha（前年同期比11ha減、前年同期比36.0%減）
 - ・主な立地業種：食料品（8件） 飲料・たばこ等、プラスチック製品（3件）

4 . 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目は、 本社・他の自社工場への近接性、 地価、 関連企業への近接性、人材・労働力の確保であった。

(1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」では、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、「重視した」では「工業団地である」が最も多かった。また、「地価」は例年上位であるが、「関連企業への近接性」「人材・労働力の確保」も重視されてきている。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、264社(有効回答企業数)中、それぞれ、37社(14.0%)、34社(12.9%)あった。

	(最も重視)	(重視)
本社・他の自社工場への近接性	23件	55件
地価	14件	54件
関連企業への近接性	10件	30件
人材・労働力の確保	10件	40件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	8件	34件
国・地方自治体の助成	7件	37件
周辺環境からの制約が少ない	7件	39件
原材料等の入手の便	6件	15件
市場への近接性	6件	31件
工業団地である	4件	60件
経営者等の個人的つながり	3件	13件
他企業との共同立地	2件	1件
流通業・対事業所サービス業への近接性	1件	11件
工業用水の確保	1件	5件
高速道路を利用できる	1件	35件

(複数回答)

(2) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は7社あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「関連企業への近隣性」「良質な労働力の確保」が多かった。

関連企業への近接性	2件
良質な労働力の確保	2件
市場への近接性	1件
対事業所サービス業の充実	1件
政情・治安の安定	1件
その他	1件

(複数回答)

5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は8件で、前年同期比で5件の減少となった。研究開発機能の付設を予定している事業者数は90件で、前年同期比で6件の減少となった。

外資系企業の立地件数は3件で、前年同期比と増減はなかった。

（1）研究所の立地状況

研究所の立地件数は8件で、前年同期比で5件の減少となった。

都道府県別でみると、大阪府が2件で多かった。（図 - 12、12 - 1）

研究開発機能の付設予定件数は90件で、前年同期比で6件の減少となった。

地域別では関東臨海（15件） 東海（14件） 関東内陸（12件）となった。

（付表27）

図 - 12 研究所の立地件数の推移

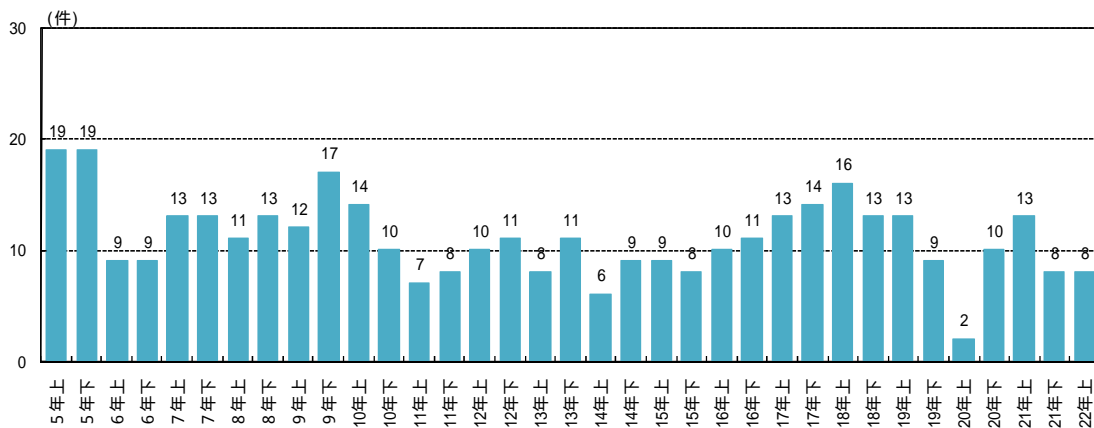
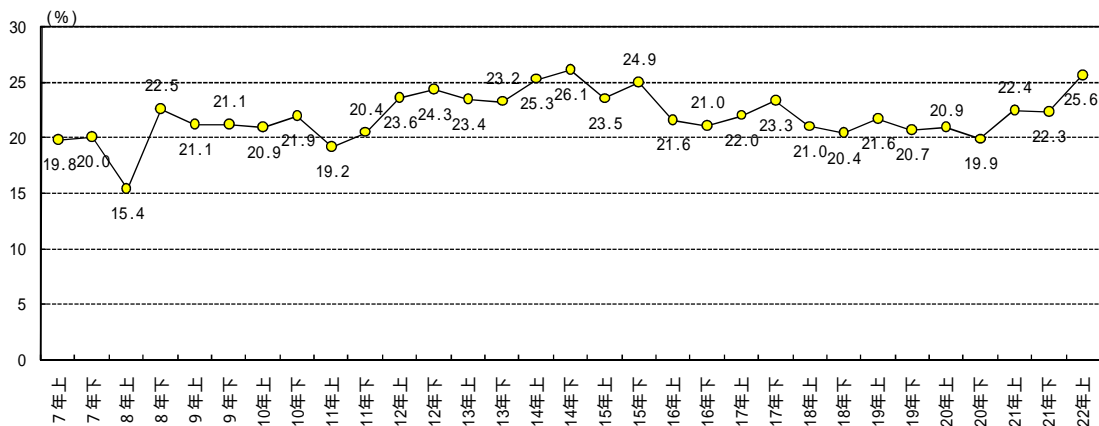


図 - 12 - 1 研究機能の付設を予定している件数の割合の推移

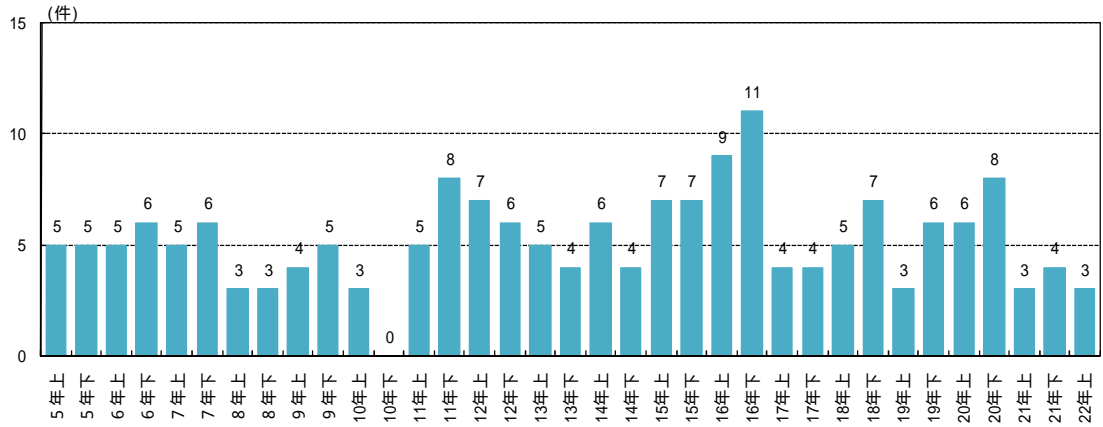


(2) 外資系企業の立地状況

外資系企業(外資比率50%以上の企業)の工場立地件数は3件で、前年同期と増減はなかった。(図-13)

地域別では関東内陸、近畿内陸、近畿臨海が各1件であった。

図 - 13 外資系企業の立地件数の推移



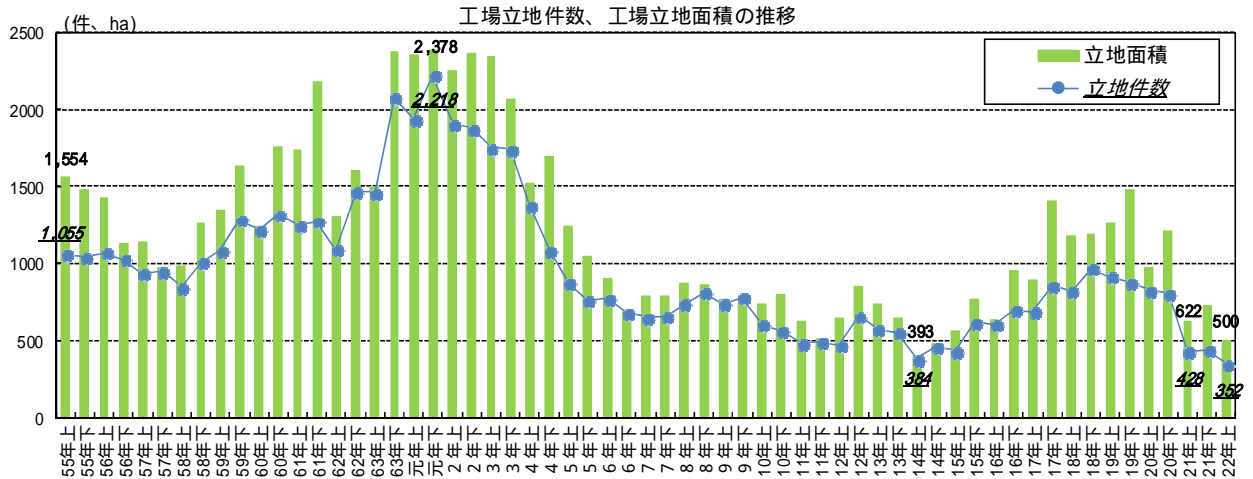
付 図

(再掲含む)

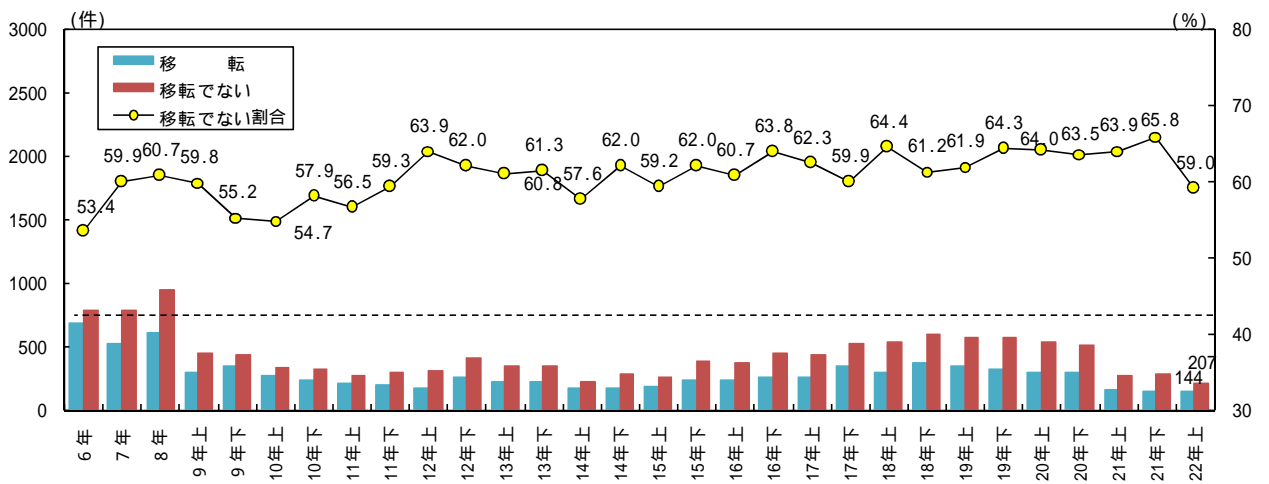
目 次

付図 - 1	(再掲)工場立地件数・面積の推移(期別).....	1
付図 - 2	(再掲)移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移(期別).....	1
付図 - 3	(再掲)企業規模(資本金規模)別の立地件数の推移(期別).....	1
付図 - 4	(再掲)借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別).....	2
付図 - 5	(再掲)工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移(期別).....	2
付図 - 6	(再掲)県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移(期別).....	2
付図 - 7	(再掲)主な業種の立地件数の前年同期との比較.....	3
付図 - 8	(再掲)主な業種の立地件数の推移(期別).....	3
付図 - 8 - 1	主な業種の敷地面積の前年同期との比較.....	4
付図 - 8 - 2	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況.....	4
付図 - 8 - 3	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況.....	5
付図 - 8 - 4	4型業種分類別の立地件数の推移(期別).....	6
付図 - 8 - 5	4型業種分類別の立地件数の前年同期との比較.....	6
付図 - 8 - 6	4型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較.....	6
付図 - 9	(再掲)地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較.....	7
付図 - 10	(再掲)地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較.....	7
付図 - 11	(再掲)地域ブロック別の立地件数の推移(期別).....	8
付図 - 12	(再掲)研究所の立地件数の推移(期別).....	9
付図 - 12 - 1	研究機能の付設を予定している工場の割合の推移(期別)...	9
付図 - 13	(再掲)外資系企業の立地件数の推移(期別).....	9

付図 - 1 工場立地件数・面積の推移（期別）

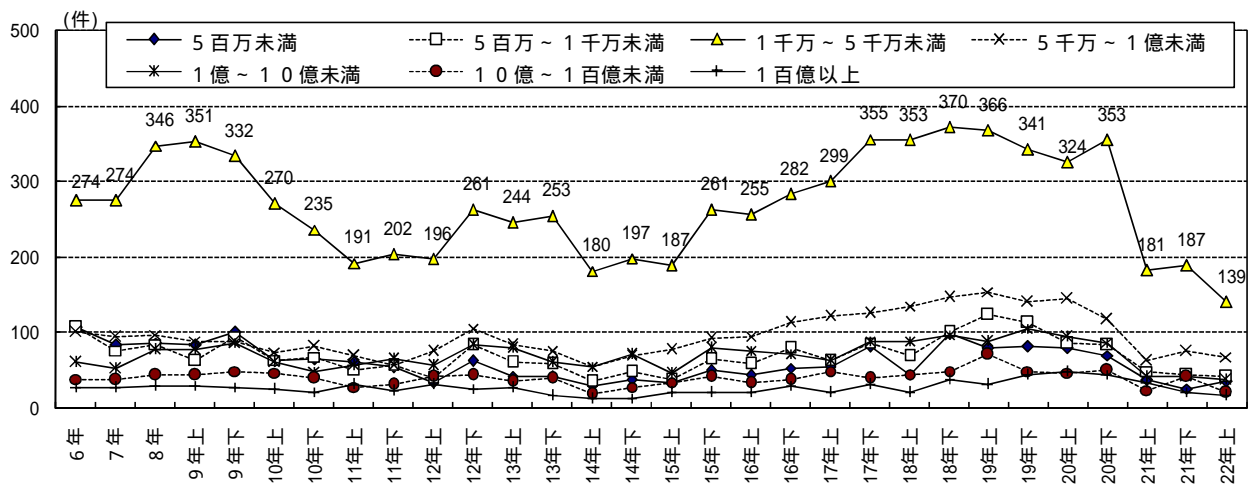


付図 - 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）



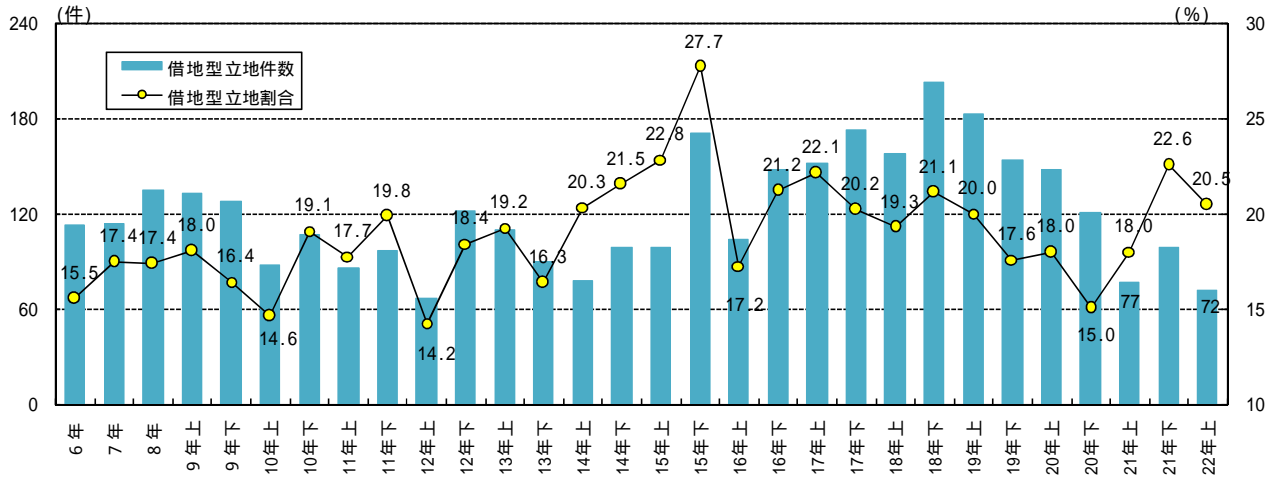
(注) 平成6年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

付図 - 3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）



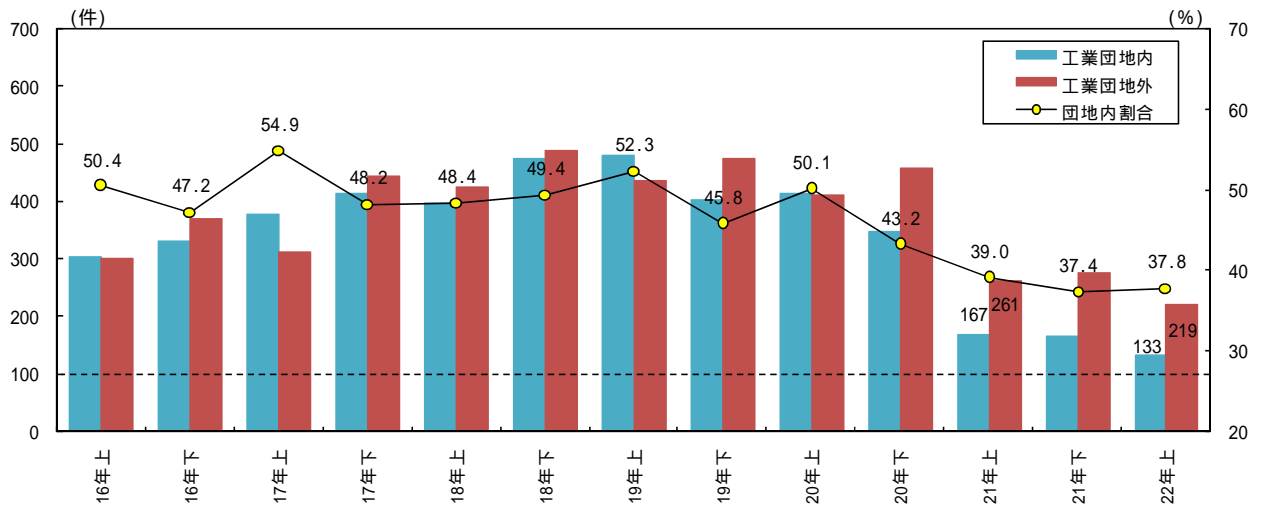
(注) 平成6～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

付図 - 4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

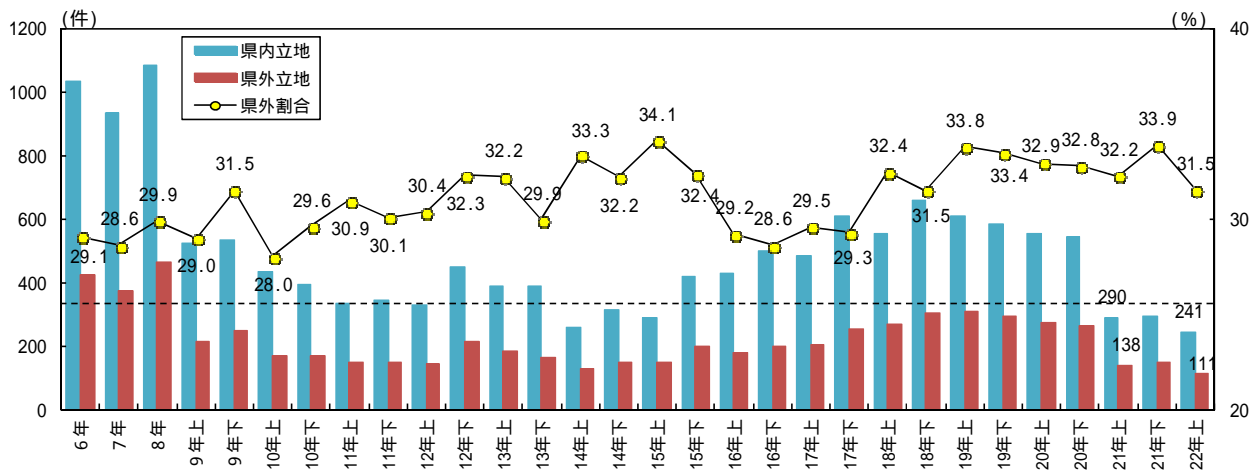


(注) 平成6～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

付図 - 5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

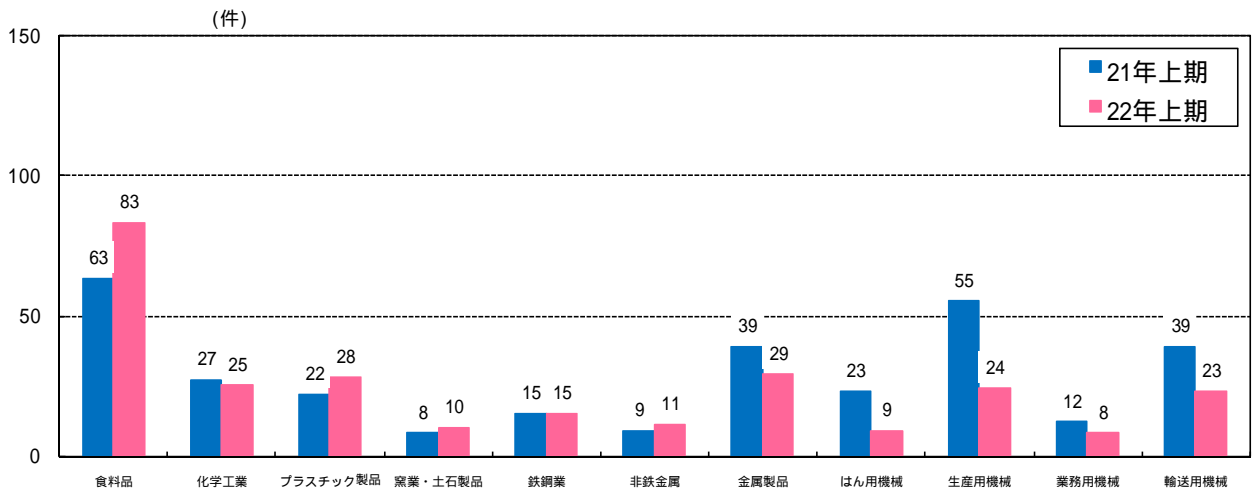


付図 - 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

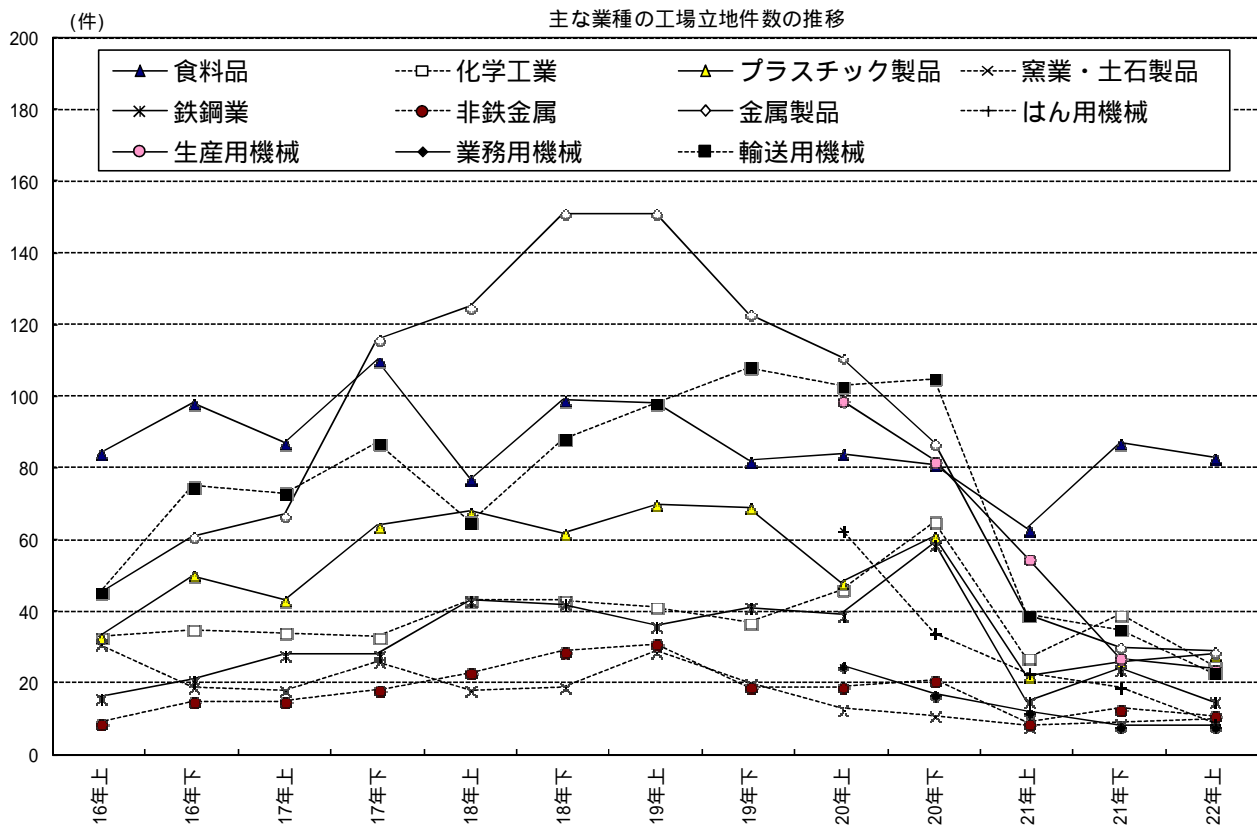


(注) 平成6年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

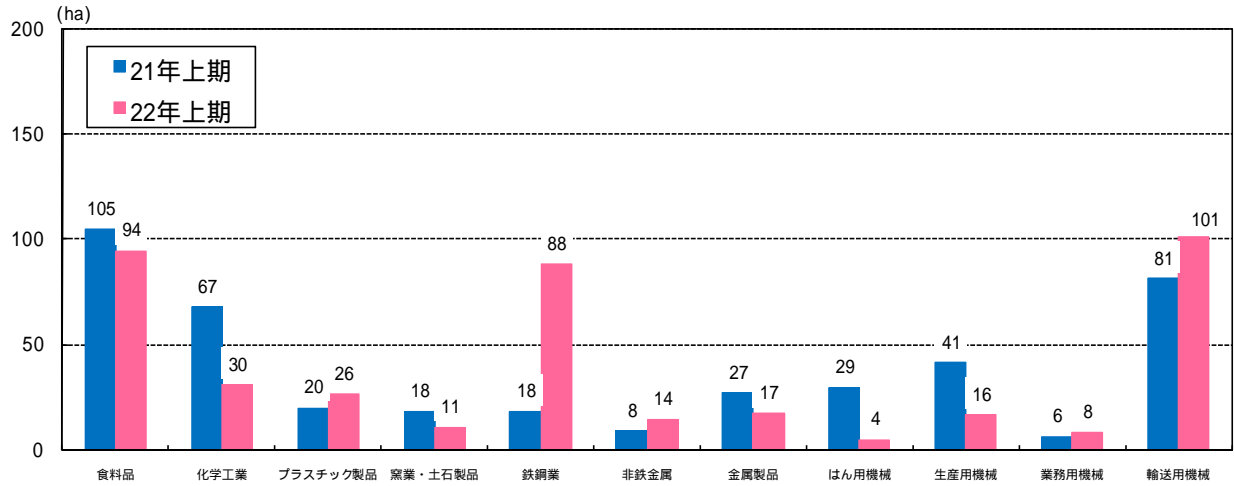
付図 - 7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



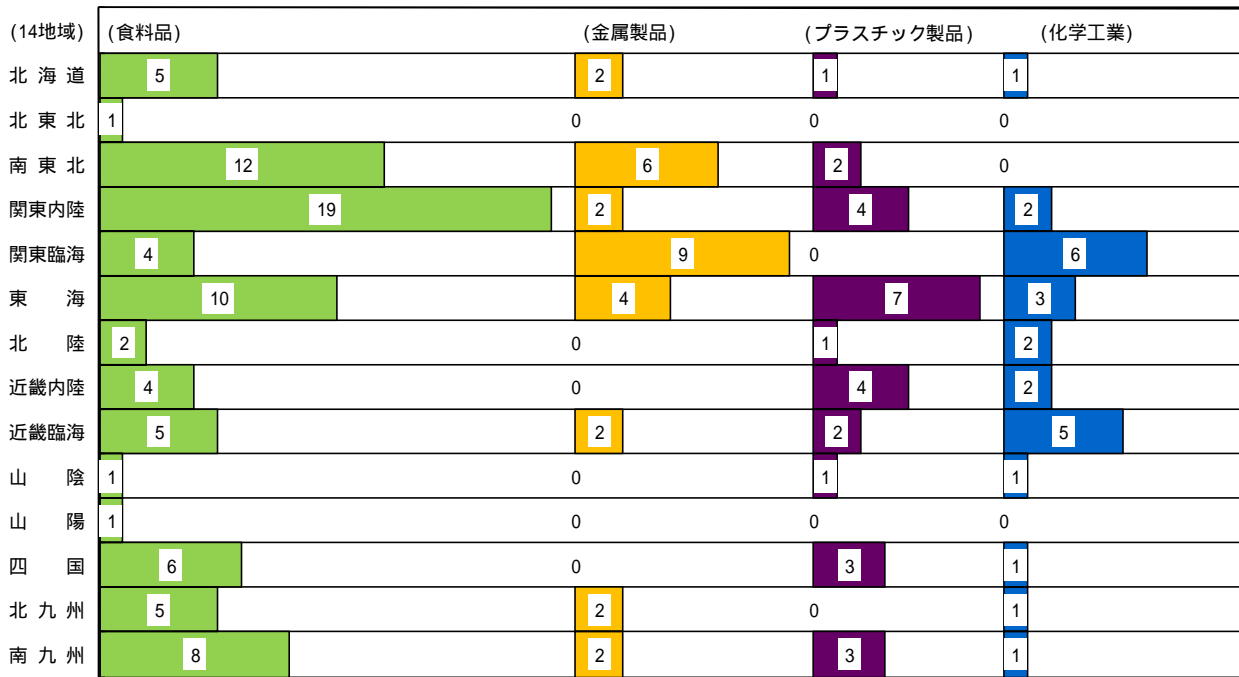
付図 - 8 主な業種の立地件数の推移（期別）



付図 - 8 - 1 主な業種の敷地面積の前年同期との比較



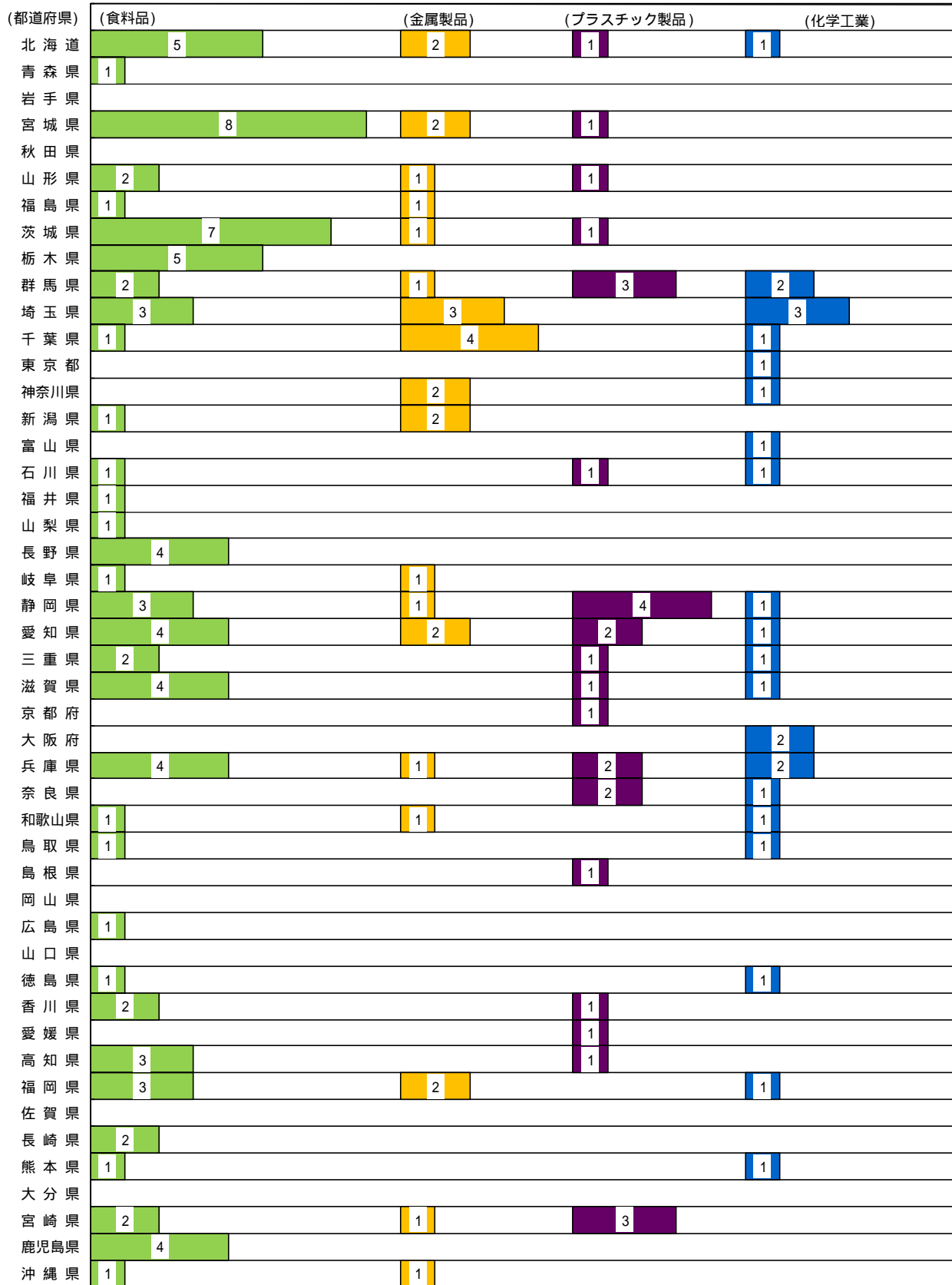
付図 - 8 - 2 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況



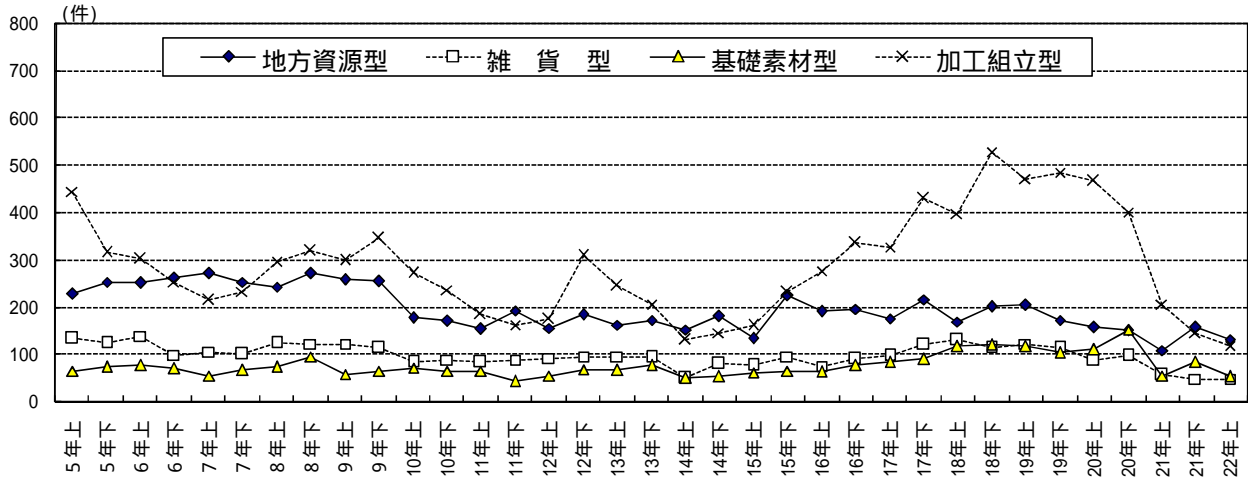
(備考) 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

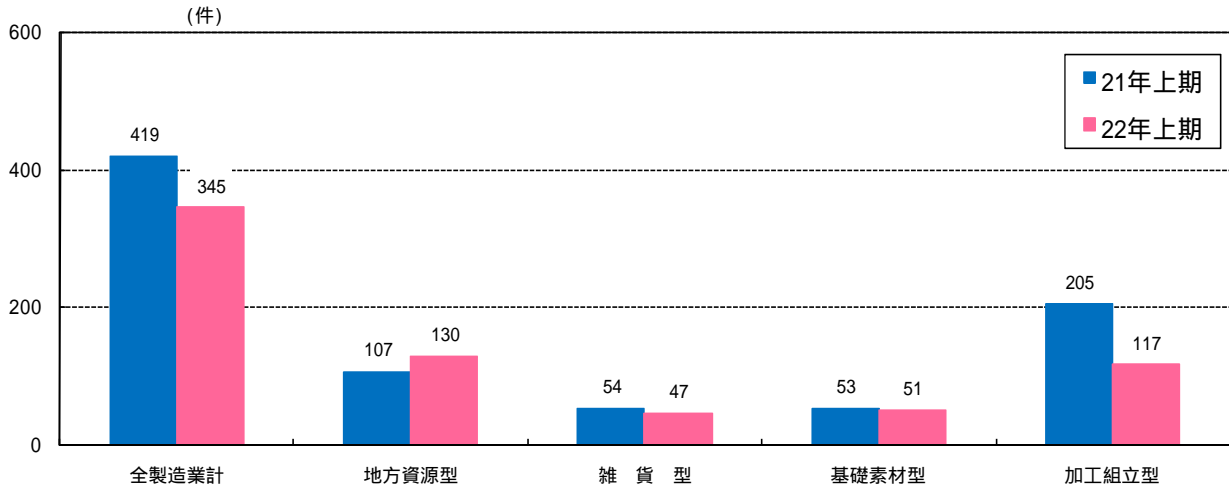
付図 - 8 - 3 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



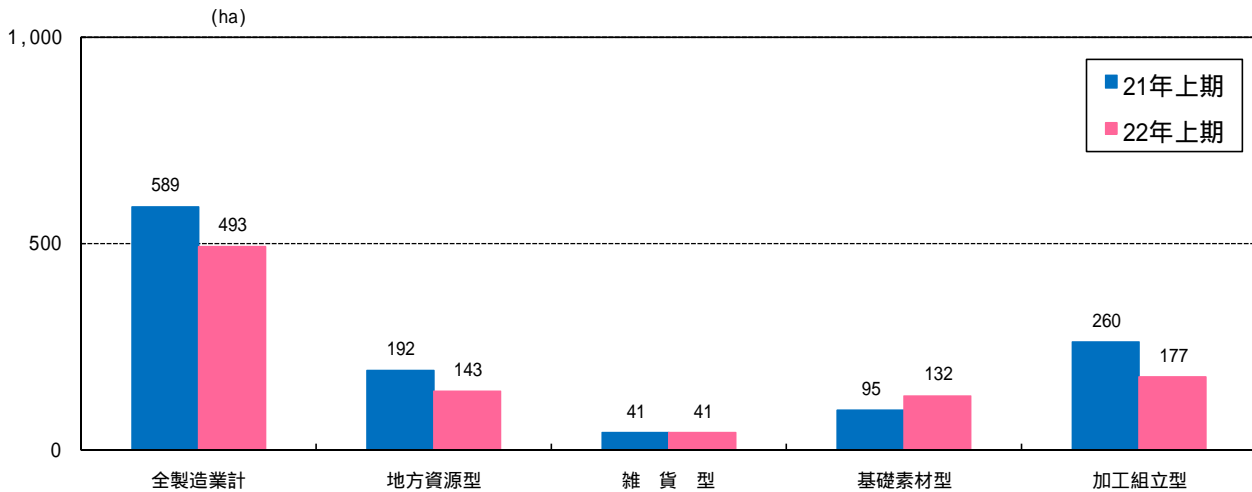
付図 - 8 - 4 4型業種分類別の立地件数の推移（期別）



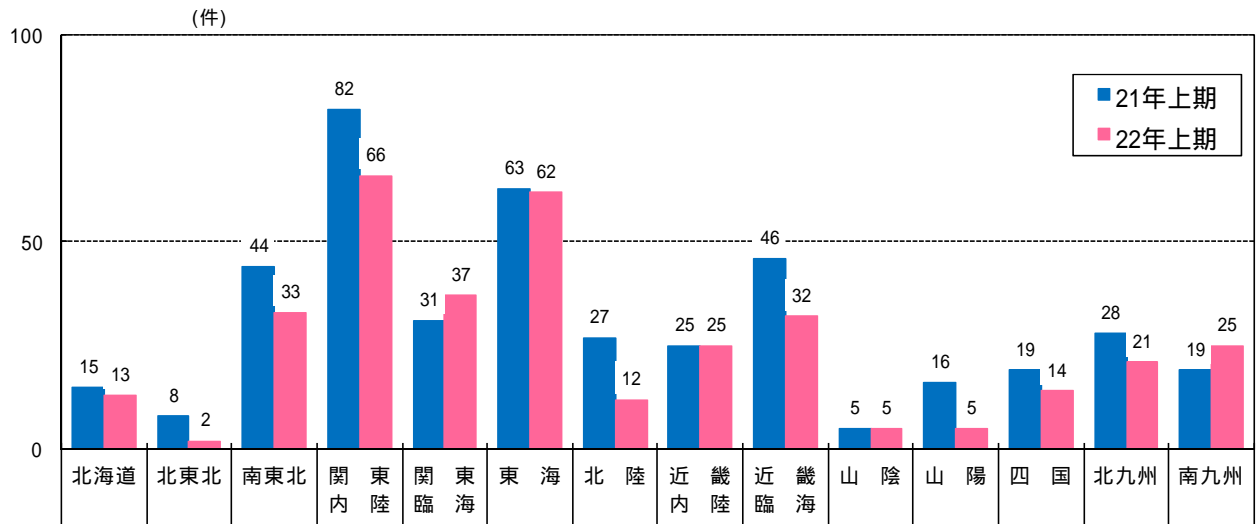
付図 - 8 - 5 4型業種分類別の立地件数の前年同期との比較



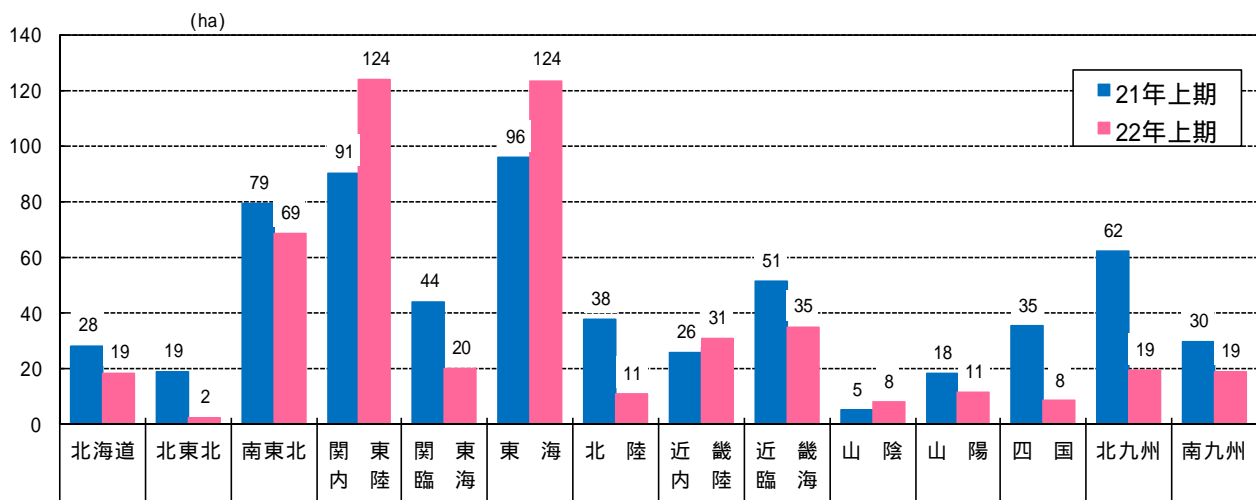
付図 - 8 - 6 4型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較



付図 - 9 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

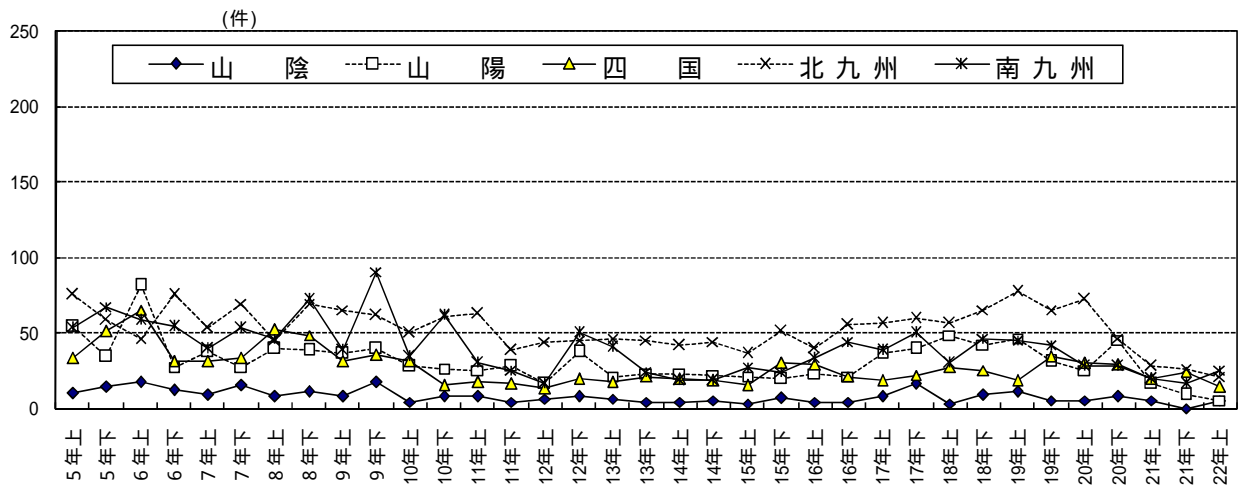
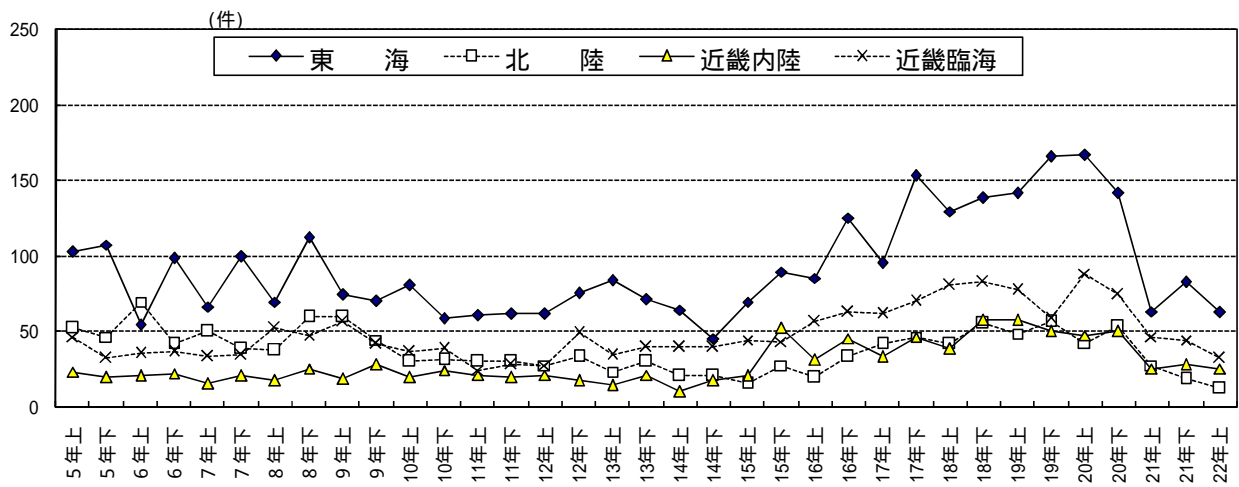
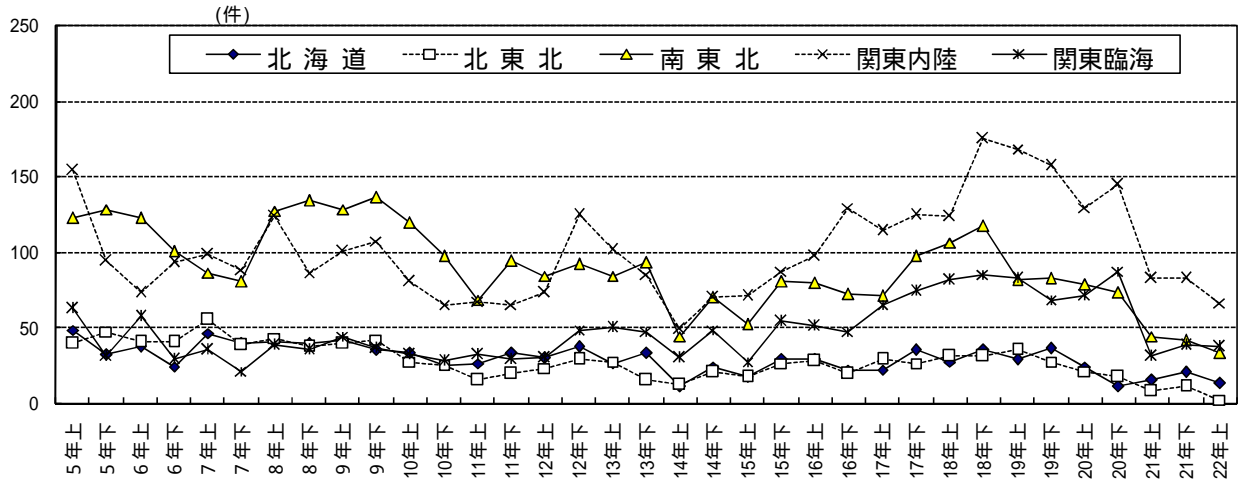


付図 - 10 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較

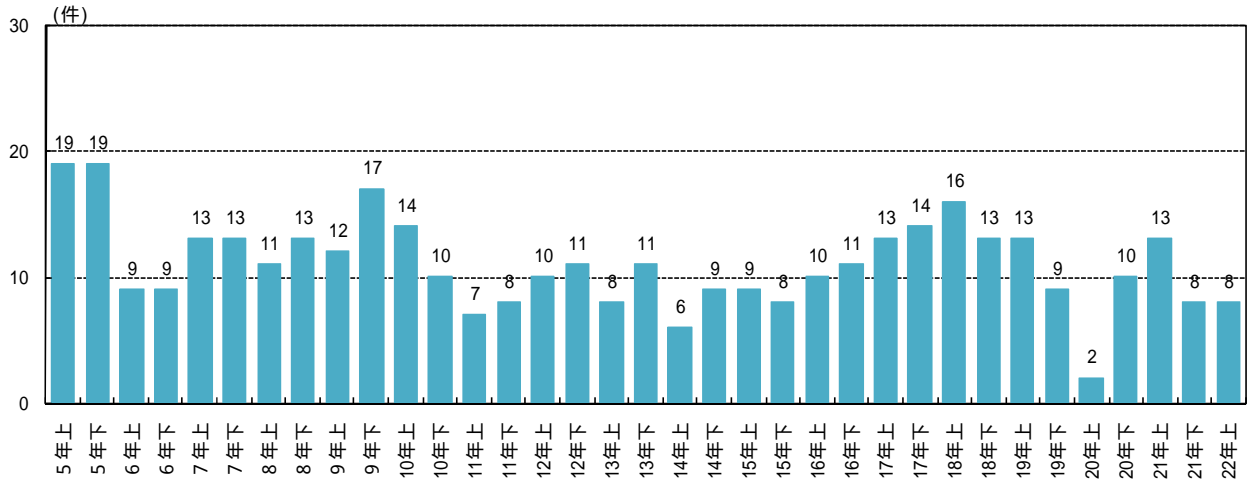


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

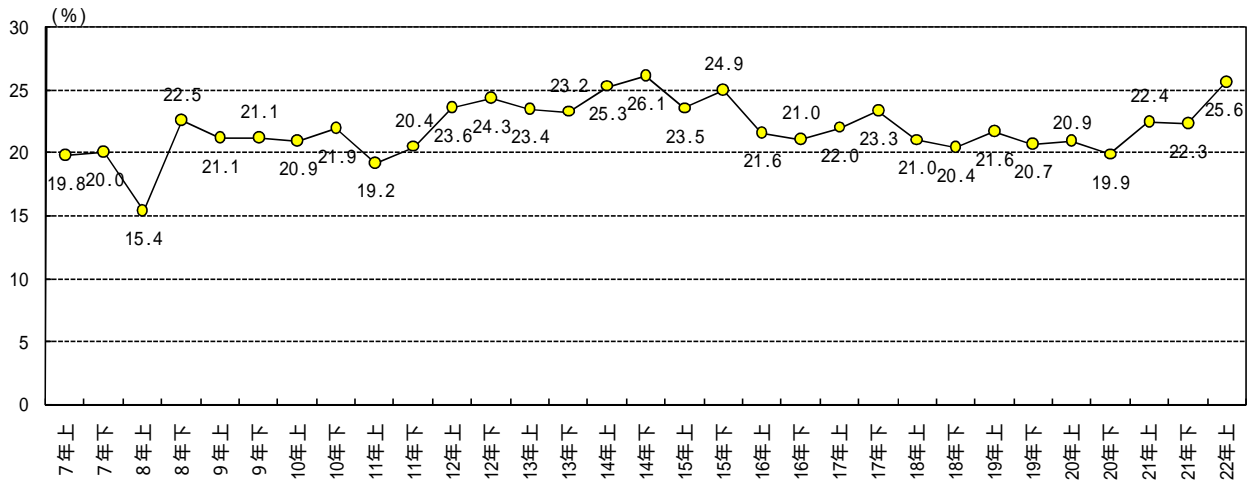
付図 - 11 地域ブロック別の立地件数の推移（期別）



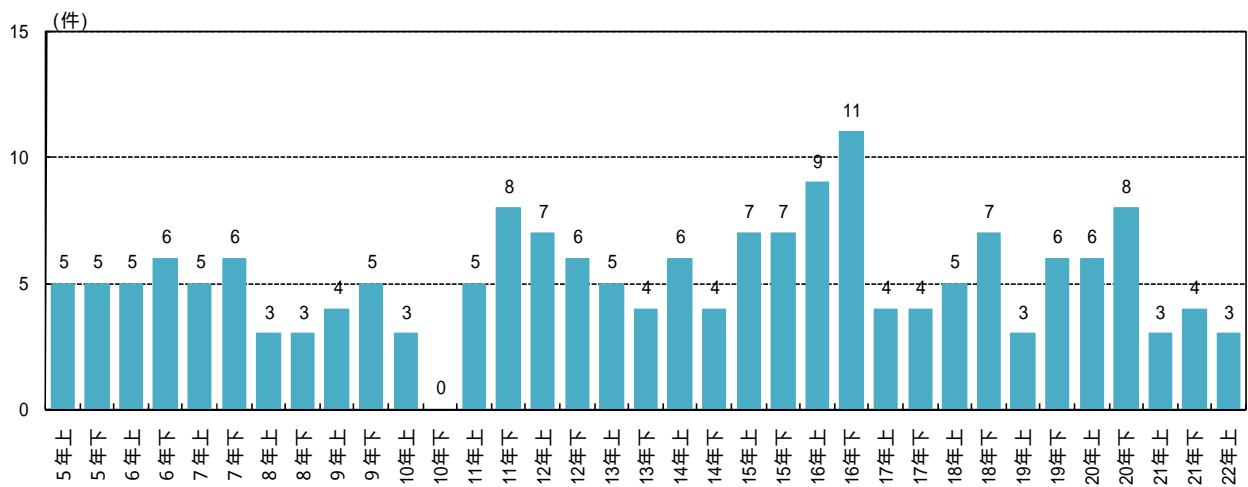
付図 - 1 2 研究所の立地件数の推移（期別）



付図 - 1 2 - 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）



付図 - 1 3 外資系企業の立地件数の推移（期別）



(注) 外資比率 50%以上の企業

付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください